



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成 20年 2月 8日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長最高執行責任者 (氏名) 田中 勝志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 中井 一喜 TEL (0798) 66 - 1003
 (百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年12月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	60,548	42.4	1,233	△ 46.0	1,247	△ 41.1	886	△ 10.5
19年3月期第3四半期	42,509	1.8	2,282	53.9	2,118	67.2	991	△ 31.1
(参考)19年3月期	58,390		3,490		3,184		1,543	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	21	13	-	-
19年3月期第3四半期	23	41	23	31
(参考)19年3月期	36	57	36	42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	101,279	57,840	57.1	1,393	35
19年3月期第3四半期	81,880	57,840	70.6	1,371	26
(参考)19年3月期	82,309	57,925	70.4	1,388	20

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	△ 2,644	△ 1,927	△ 688	7,654
19年3月期第3四半期	△ 1,091	△ 297	△ 577	10,701
(参考)19年3月期	2,167	△ 440	△ 1,524	12,868

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	5.00	5.00	10.00
20年3月期	5.00		
20年3月期(予想)		5.00	10.00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	85,000	45.6	2,500	△28.4	2,550	△19.9	1,540	△0.2	37 10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規1社(社名:日本トレックス株式会社)

除外-社

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されています業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想は、平成19年11月14日公表の予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日平成20年2月8日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成20年3月期第3四半期の業績につきましては前年同期との比較で、売上高は18,038百万円(42.4%)増加して60,548百万円となりました。一方、損益面では、環境事業におけるプラント建設部門が大幅に採算性が悪化したこと等により、営業利益は1,049百万円(46.0%)減少して1,233百万円となりました。経常利益は、営業外収益として日本トレックスの連結子会社化による負ののれんの償却を計上しましたが、営業利益の大幅な減少等により870百万円(41.1%)減少して1,247百万円となりました。当第3四半期純利益は、税負担の軽減がありましたものの、経常利益が減少したことにより104百万円(10.5%)減少して886百万円となりました。

次に事業の種類別セグメントの概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

主力の特装車事業の売上高は、国内は、平成19年4月から連結子会社化した日本トレックス株式会社の売上が寄与したことにより大幅に増加しました。海外は、東南アジア、中近東諸国などへの拡販を積極的に推進したことにより輸出が堅調に推移しました。また、中国昆山工場では、新製品の投入を図るなど中国の建設需要に対応した展開を強化するとともに、中国以外への輸出にも取り組み好調に推移いたしました。以上の結果、全体では15,346百万円(45.6%)増加して49,039百万円となりました。営業利益につきましては、製品構成が変化したこと等により41百万円(2.4%)減少して1,726百万円となりました。

②環境事業

環境事業につきましては、主力の廃棄物リサイクル施設の建設ならびにメンテナンス・運転受託事業に取り組みました。この結果、売上高は2,612百万円(57.4%)増加して7,164百万円となりましたが、営業損益は、建設部門の採算性の大幅な悪化により、1,032百万円減少して、1,066百万円の損失となりました。

今後は採算性を重視した選別受注を行い建設部門の収益改善を図るとともに、メンテナンス・運転受託事業の強化を図り、環境事業全体の採算の確保を図ってまいります。

③不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業につきましては、コインパーキングの新規物件の開拓や既存物件の採算性の向上に取り組んだことなどにより、売上高は143百万円(3.1%)増加して4,755百万円となりました。営業利益は25百万円(4.6%)増加して569百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の財政状態は前連結会計年度末と比較して、総資産が18,969百万円(23.0%)増加して101,279百万円となりました。これは、日本トレックス株式会社を新規連

結したことが主な要因です。同様の理由により、負債は 19,054 百万円(78.1%)増加し 43,438 百万円となりました。純資産は、自己株式の取得や株式市場の下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により、84 百万円(0.1%)減少して 57,840 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 3 四半期末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べて 5,213 百万円減少して 7,654 百万円となりました。その主な内訳は以下のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、△2,644 百万円(前年同期比△1,553 百万円)となりました。これは、売上債権、棚卸資産の増加や法人税等の支払があったことなどによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、△1,927 百万円(前年同期比△1,630 百万円)となりました。これは、子会社株式の取得や固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、△688 百万円(前年同期比△111 百万円)となりました。これは、配当金の支払、自己株式の取得による支出があったことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成 20 年 2 月 8 日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲を伴う特定子会社の異動)

平成 19 年 4 月 1 日付で日本トレクス株式会社の全株式を取得し、同日付で当社の連結子会社としています。

(2) 会計処理方法における簡便な方法の採用

- ・ 減価償却資産の減価償却は、年度見込額のうち当第 3 四半期末までの相当額を計上しています。
- ・ 法人税等の計上基準は、法定実効税率をベースとした年間予想税率により計算しています。
- ・ その他金額の僅少なものにつき、一部簡便な方法を採用しています。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

- ・ 該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当第3四半期末 (平成19年12月31日現在)		増 減 額	前期末比	前第3四半期末 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	44,653	54.3	55,336	54.6	10,682	23.9	44,122	53.9
現金及び預金	5,352		6,531		1,178		5,090	
受取手形及び売掛金	24,451		34,295		9,843		24,646	
有価証券	7,515		1,128		△ 6,387		5,610	
たな卸資産	6,305		10,663		4,357		7,322	
繰延税金資産	871		1,087		216		848	
その他	322		1,788		1,465		770	
貸倒引当金	△ 166		△ 157		9		△ 167	
固定資産	37,656	45.7	45,943	45.4	8,286	22.0	37,757	46.1
有形固定資産	28,256	34.3	35,789	35.4	7,533	26.7	28,239	34.5
建物及び構築物	13,210		14,413		1,202		13,159	
機械装置及び運搬具	1,878		2,586		707		1,791	
土地	12,795		18,140		5,344		12,798	
建設仮勘定	82		325		243		181	
その他	289		324		35		307	
無形固定資産	489	0.6	437	0.4	△ 52	△ 10.7	484	0.6
のれん	129		-		△ 129		139	
その他	359		437		77		344	
投資その他の資産	8,910	10.8	9,716	9.6	805	9.0	9,033	11.0
投資有価証券	5,659		5,973		313		5,799	
繰延税金資産	355		358		3		330	
その他	3,011		3,586		575		3,023	
貸倒引当金	△ 116		△ 202		△ 86		△ 120	
資産合計	82,309	100.0	101,279	100.0	18,969	23.0	81,880	100.0

[単位 百万円]

科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当第3四半期末 (平成19年12月31日現在)		増 減 額	前期末比	前第3四半期末 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債	15,902	19.3	29,905	29.5	14,002	88.0	15,566	19.0
支払手形及び買掛金	10,463		19,145		8,681		10,768	
短期借入金	500		6,001		5,501		1,000	
未払法人税等	1,283		79		△ 1,204		759	
未払消費税等	253		194		△ 59		155	
引当金	510		1,122		612		486	
その他	2,891		3,361		470		2,396	
固定負債	8,480	10.3	13,533	13.4	5,052	59.6	8,473	10.4
長期借入金	-		1,145		1,145		-	
長期預り保証金	4,362		4,181		△ 181		4,369	
退職給付引当金	1,642		2,457		814		1,660	
役員退職慰労引当金	283		207		△ 75		258	
負ののれん	-		1,875		1,875		-	
繰延税金負債	1,796		3,282		1,486		1,783	
その他	395		383		△ 11		402	
負債合計	24,383	29.6	43,438	42.9	19,054	78.1	24,040	29.4
(純資産の部)								
株主資本	56,318	68.4	56,588	55.9	270	0.5	56,213	68.6
資本金	11,899	14.5	11,899	11.8	-	-	11,899	14.5
資本剰余金	11,718	14.2	11,718	11.6	-	-	11,718	14.3
利益剰余金	33,619	40.8	34,038	33.6	418	1.2	33,080	40.4
自己株式	△ 919	△ 1.1	△ 1,068	△ 1.1	△ 148	16.2	△ 485	△ 0.6
評価・換算差額等	1,607	2.0	1,252	1.2	△ 355	△ 22.1	1,626	2.0
その他有価証券評価差額金	1,391	1.7	1,023	1.0	△ 368	△ 26.5	1,457	1.8
為替換算調整勘定	215	0.3	229	0.2	13	6.2	168	0.2
純資産合計	57,925	70.4	57,840	57.1	△ 84	△ 0.1	57,840	70.6
負債純資産合計	82,309	100.0	101,279	100.0	18,969	23.0	81,880	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

[単位 百万円]

科 目	前第3四半期 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日〕		当第3四半期 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日〕		前年同期比		前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率	金 額	百 分 比
売 上 高	42,509	100.0	60,548	100.0	18,038	42.4	58,390	100.0
売 上 原 価	33,844	79.6	51,217	84.6	17,373	51.3	46,201	79.1
売 上 総 利 益	8,665	20.4	9,330	15.4	665	7.7	12,188	20.9
販売費及び一般管理費	6,382	15.0	8,096	13.4	1,714	26.9	8,698	14.9
営 業 利 益	2,282	5.4	1,233	2.0	△ 1,049	△ 46.0	3,490	6.0
営業外収益	153	0.4	524	0.9	371	241.4	186	0.3
受取利息及び配当金	75		110		35		80	
負ののれん償却額	-		282		282		-	
雑収入	77		131		53		106	
営業外費用	318	0.8	511	0.8	192	60.5	492	0.8
支払利息	62		154		92		83	
手形売却損	30		33		3		43	
たな卸資産廃却損	96		56		△ 40		124	
持分法による投資損失	32		179		147		15	
雑支出	96		85		△ 10		224	
経 常 利 益	2,118	5.0	1,247	2.1	△ 870	△ 41.1	3,184	5.5
特 別 利 益	242	0.6	50	0.1	△ 192	△ 79.3	260	0.4
固定資産売却益	0		32		32		10	
貸倒引当金戻入益	14		8		△ 6		17	
関係会社株式売却益	227		-		△ 227		227	
その他	-		9		9		4	
特 別 損 失	64	0.2	136	0.3	71	111.3	83	0.1
固定資産処分損	16		22		5		35	
投資有価証券評価損	7		68		60		7	
減損損失	32		34		1		32	
その他	7		11		4		7	
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,295	5.4	1,160	1.9	△ 1,134	△ 49.4	3,360	5.8
法 人 税 等	1,304	3.1	274	0.4	△ 1,030	△ 79.0	1,817	3.2
四半期(当期)純利益	991	2.3	886	1.5	△ 104	△ 10.5	1,543	2.6

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)

[単位 百万円]

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	11,899	11,718	32,604	△ 349	55,873	2,105	138	2,244	58,118
第3四半期中の変動額									
剰余金の配当			△ 423		△ 423			-	△ 423
役員賞与			△ 69		△ 69			-	△ 69
四半期純利益			991		991			-	991
自己株式の取得				△ 178	△ 178			-	△ 178
自己株式の処分			△ 18	42	23			-	23
新規連結による減少高			△ 3		△ 3			-	△ 3
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)						△ 647	29	△ 618	△ 618
第3四半期中の変動額 合計	-	-	475	△ 135	340	△ 647	29	△ 618	△ 278
平成18年12月31日残高	11,899	11,718	33,080	△ 485	56,213	1,457	168	1,626	57,840

当第3四半期(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)

[単位 百万円]

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	11,899	11,718	33,619	△ 919	56,318	1,391	215	1,607	57,925
第3四半期中の変動額									
剰余金の配当			△ 417		△ 417			-	△ 417
四半期純利益			886		886			-	886
自己株式の取得				△ 801	△ 801			-	△ 801
自己株式の処分			△ 50	652	602			-	602
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)						△ 368	13	△ 355	△ 355
第3四半期中の変動額 合計	-	-	418	△ 148	270	△ 368	13	△ 355	△ 84
平成19年12月31日残高	11,899	11,718	34,038	△1,068	56,588	1,023	229	1,252	57,840

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

[単位 百万円]

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	11,899	11,718	32,604	△ 349	55,873	2,105	138	2,244	58,118
当連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 423		△ 423			-	△ 423
役員賞与			△ 69		△ 69			-	△ 69
当期純利益			1,543		1,543			-	1,543
自己株式の取得				△ 644	△ 644			-	△ 644
自己株式の処分			△ 32	74	41			-	41
新規連結による減少高			△ 3		△ 3			-	△ 3
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						△ 713	77	△ 636	△ 636
当連結会計年度中の変動額 合計	-	-	1,014	△ 569	444	△ 713	77	△ 636	△ 192
平成19年3月31日残高	11,899	11,718	33,619	△ 919	56,318	1,391	215	1,607	57,925

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

[単位: 百万円]

期 別 科 目	前第3四半期 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日〕	当第3四半期 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	2,295	1,160	3,360
2 減価償却費	1,035	1,418	1,388
3 減損損失	32	34	32
4 のれん及び負ののれん償却額	28	△ 251	38
5 退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額	△ 94	△ 316	△ 86
6 貸倒引当金の増減額	18	△ 17	14
7 その他引当金の増減額	76	379	100
8 受取利息及び受取配当金	△ 75	△ 110	△ 80
9 支払利息	62	154	83
10 その他の営業外収益	△ 77	△ 131	△ 106
11 その他の営業外費用	230	187	400
12 持分法による投資損益	32	179	15
13 有価証券等評価損	7	68	9
14 有価証券等売却損益	△ 227	-	△ 231
15 固定資産売却損益	△ 0	△ 31	△ 10
16 固定資産除却損	14	20	33
17 売上債権の増減額	△ 1,518	△ 1,402	△ 1,303
18 棚卸資産の増減額	△ 1,028	△ 1,662	△ 29
19 その他資産の増減額	△ 379	△ 509	72
20 仕入債務の増減額	663	568	257
21 その他負債の増減額	△ 448	△ 716	56
22 役員賞与の支払額	△ 69	-	△ 69
小計	579	△ 977	3,946
23 利息及び配当金の受取額	56	108	54
24 利息の支払額	△ 8	△ 142	△ 16
25 その他の営業外収益の受取額	77	131	100
26 その他の営業外費用の支払額	△ 140	△ 115	△ 284
27 法人税等の支払額	△ 1,655	△ 1,649	△ 1,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,091	△ 2,644	2,167
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券等の取得による支出	△ 323	△ 313	△ 346
2 有価証券等の売却による収入	59	238	116
3 固定資産の取得による支出	△ 1,006	△ 1,086	△ 1,209
4 固定資産の売却による収入	38	82	63
5 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	-	△ 644	-
6 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	841	-	841
7 貸付金の実行による支出	△ 1	△ 213	△ 2
8 貸付金の回収による収入	94	8	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 297	△ 1,927	△ 440
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額	-	600	500
2 長期借入による収入	-	1,037	-
3 長期借入金の返済による支出	-	△ 1,209	△ 1,000
4 自己株式の取得による支出	△ 178	△ 801	△ 644
5 自己株式の売却による収入	23	102	41
6 配当金の支払額	△ 423	△ 417	△ 422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 577	△ 688	△ 1,524
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	3	△ 2
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,968	△ 5,257	198
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,661	12,868	12,661
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	7	43	7
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	10,701	7,654	12,868

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係

項 目	前第3四半期 (平成18年12月31日)	当第3四半期 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
現金及び預金勘定	5,090	6,526	5,352
有価証券勘定	5,610	1,128	7,515
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	5	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,701	7,654	12,868

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)

[単位 百万円]

	特装車事業	環境事業	不動産賃貸 等 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,693	4,551	4,265	42,509	-	42,509
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	346	346	(346)	-
計	33,693	4,551	4,611	42,856	(346)	42,509
営 業 費 用	31,925	4,585	4,067	40,577	(351)	40,226
営 業 利 益 (△は営業損失)	1,767	△ 33	544	2,278	4	2,282

当第3四半期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)

[単位 百万円]

	特装車事業	環境事業	不動産賃貸 等 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	49,038	7,164	4,345	60,548		60,548
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	409	410	(410)	-
計	49,039	7,164	4,755	60,958	(410)	60,548
営 業 費 用	47,313	8,230	4,185	59,729	(414)	59,314
営 業 利 益 (△は営業損失)	1,726	△ 1,066	569	1,229	4	1,233

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

[単位 百万円]

	特装車事業	環境事業	不動産賃貸 等 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	44,296	8,338	5,754	58,390	-	58,390
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	468	468	(468)	-
計	44,297	8,338	6,223	58,859	(468)	58,390
営 業 費 用	42,019	7,843	5,511	55,374	(473)	54,900
営 業 利 益	2,277	495	711	3,484	5	3,490

(注)1. 事業区分は売上集計区分によっています。

2. 各事業の主要な製品

- (イ) 特装車事業……………ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車・トレーラ・バン型トラックボデー・ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス
- (ロ) 環境事業……………リサイクルプラザ・リサイクルセンター・廃棄物ガス化溶融施設・RDF(ごみ固形燃料化)施設・最終処分場浸出水処理施設等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (ハ) 不動産賃貸等事業…不動産の賃貸、コインパーキング事業、立体駐車装置の製造販売およびアフターサービス、損害保険代理業